

平成 21 年 1 月 26 日

TG2 リーダー

マルチメディア調査検討会作業部会 TG2 活動報告

1. 目的

- ① 全国向けマルチメディア放送の提案技術方式であるメディアフローについて伝送路符号化方式の諸元を調査する。
- ② 全国向けマルチメディア放送が割当てられる VHF-H バンド (207.5~222MHz) における周波数の使用条件について調査する。

2. 具体的な作業内容

- ① メディアフロー伝送路符号化方式の諸元の作成
- ② 所要電界強度と放送区域の定義のための回線設計検討
- ③ 同技術方式隣接間および隣接する他技術方式 (ISDB-Tmm) との共用条件の検討
- ④ 隣接する他の放送・通信システムの調査及び共用条件の検討

3. 会合開催状況

第1回会合 平成20年10月17日 (金) 14時~16時

第2回会合 平成20年11月7日 (金) 15時45分~17時

第3回会合 平成20年12月9日 (火) 10時~12時

第4回会合 平成21年1月14日 (水) 16時~18時

※次回会合は2月上旬頃を予定

4. 活動報告

- ① メディアフロー伝送路符号化方式の諸元の作成
第 4 回会合において伝送路符号化方式の諸元 (案) を審議。今後、メンバからのコメントに基づいて修正を行っていく予定。
- ② 所要電界強度と放送区域の定義のための回線設計検討
第 3 回会合において所要電界強度算出の為の回線設計の考え方について審議を行った。室内実験から求められるシステムの所要 CN が決まった段階で最終的な回線設計を完成させる予定。

③ 同技術方式隣接間および隣接する他技術方式（ISDB-Tmm）との共用条件の検討
 1月15日よりKDDI殿の大井ラボシールドルームにて本実験を開始、2月第1週～2週を目処に必要なデータ取得を終了する予定。その後、2月末までデータ整理及び追加データ取得を予定。尚、評価基準としてSFP（Subjective Failure Point）（ITU-R BT. 1368勧告参照）を用いることとし、評価方法としてはESR（erroneous second ratio）5%に相当する所要CN及びDUを求めることとした。

④ 隣接する他の放送・通信システムの調査及び共用条件の検討

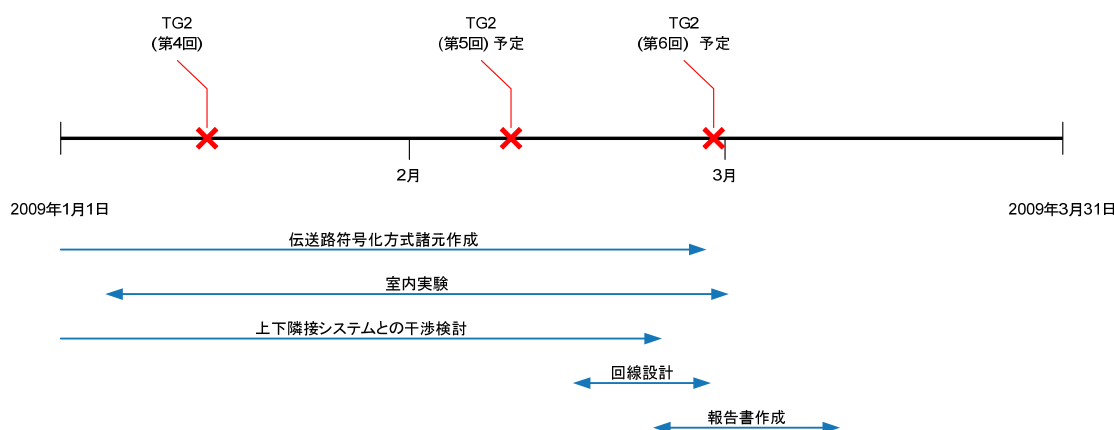
(a) 上隣接システムとの共用検討（公共業務・航空管制通信）

マルチメディア放送方式の不要発射の強度が現行の標準テレビジョン放送の規定と同等もしくは以下であれば上隣接システムへ与える干渉の影響はないものとし、現行の標準テレビジョン放送の規定を確認。実際にはマルチメディア放送方式の不要発射の強度だけでなく送信スペクトラムマスク規定も影響する為、下隣接システムとの検討結果によって想定される送信スペクトラムマスク規定を考慮して総合的に判断。

(b) 下隣接システムとの共用検討（自営通信）

自営通信との共用検討の為に必要となる与干渉及び被干渉パラメータを自営通信、マルチメディア放送のそれぞれについて作成し、基本的な検討方針について自営通信関係者と意見交換を行った。今後、提出された干渉パラメータを使用して具体的な検討を開始する予定。

5. スケジュール



以上